

# TOPICS

## 奈良県における産業活性化の課題について【2002年10月アンケート調査結果より】

当センターでは、県内の産業活性化の課題等を知るため、県内企業を対象にアンケートを行った。その結果をみると、事業用地確保に際しての県内特有の問題点として、約3分の1の企業が「道路が不備」など、産業インフラの未整備をあげている。また、奈良県に立地することによる市場環境の問題点としては、市場規模の小ささや、販売・仕入面での不便さなどが上位を占めている。

当センターでは、2002年10月下旬に郵送法により「奈良県における産業活性化に関するアンケート」（調査対象：県内企業956社、有効回答数：製造業120社・非製造業160社、有効回答率：29.3%）を実施した。ここにその概要を紹介する。

なお、本調査は、同時期に実施した「2002年冬季ボーナス支給（予想）アンケート調査」の付帯調査として行ったものである。

### 経営革新・経営改善への取組み状況（複数回答）

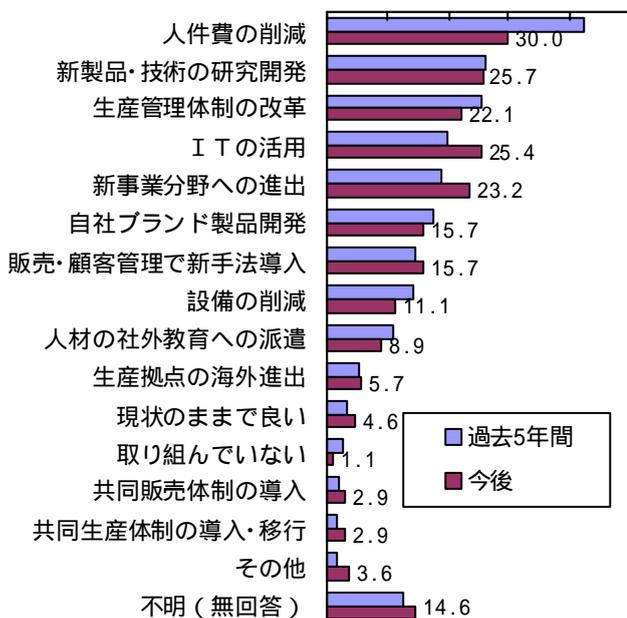
経営革新等の取組み状況をみると、過去5年間では「人件費の削減」が42.5%と最も多く、第2

位「新製品・技術の研究開発」（26.1%）、第3位「生産管理体制の改革」（25.4%）、第4位「ITの活用」（19.6%）、第5位「新事業分野への進出」（18.6%）と続く。

今後の取組みでも「人件費の削減」が最多となっているが30.0%と割合が低下している。以下第2位「新製品・技術の研究開発」（25.7%）、第3位「ITの活用」（25.4%；5.8ポイント増）、第4位「新事業分野への進出」（23.2%；4.6ポイント増）、第5位「生産管理体制の改革」（22.1%）と続く。

「設備の削減」については、過去5年間では約7社に1社（第8位：14.3%）が実施しており、今後の取組みでは約9社に1社（第9位：11.1%）が実施を検討している。

経営革新・経営改善等への取組み状況 (%)



### 奈良県の産業環境についての問題点等（複数回答）

#### 道路交通網における問題点

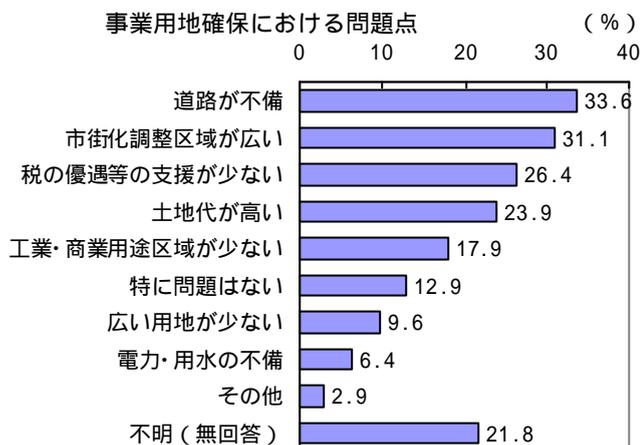
「県内の道路網の未整備」が62.9%と特に多く、県内の約3分の2の企業が道路網の整備が不十分と考えている。次いで「幹線道路への連結道の不備」（28.9%）、「京都への道路網の未整備」（22.9%）、「高速道路の未整備」（19.6%）と続いている。

#### IT(情報通信)基盤における問題点

「通信コストが高い」が31.4%と最も多く、次いで「IT導入に公的支援が少ない」（24.6%）、「通信網の速度・容量が不足」（18.6%）、「情報サービス業者が少ない」（17.1%）と続く。

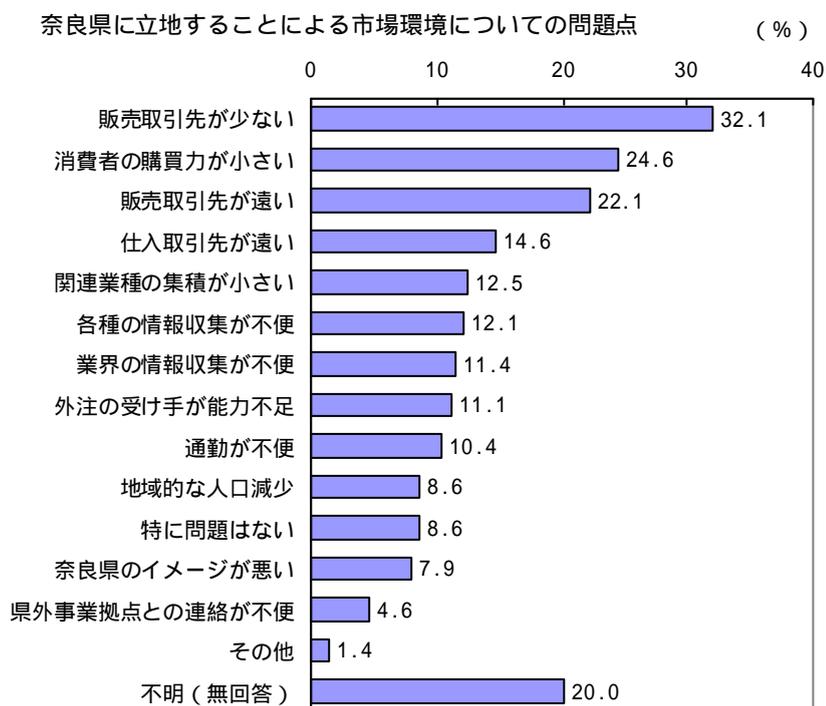
### 事業用地の確保における県内特有の問題点

「道路が不備」が33.6%と最も多く、次いで「市街化調整区域が広い」(31.1%)、「税の優遇等の支援が少ない」(26.4%)、「土地代が高い」(23.9%)、「工業・商業用途区域が少ない」(17.9%)と続いている。



### 産業活動の事業ネットワーク構築に必要なもの

「参考になる異業種」が22.1%と最も多く、次いで「核となる企業」(20.4%)、「共同事業ができる積極企業」(19.6%)、「IT活用への公的助成」(19.3%)と続く。また「県外企業を巻き込んだネットワーク」が10.0%(10社に1社)あった。



### 県内における人材確保の面での問題点

「専門人材紹介機関の不足」が26.4%と最も多く、次いで「県内企業PR施策の不足」(23.6%)、「特に問題はない」(18.6%)、「高度教育機関の不足」(17.5%)、「職業訓練・教育施設の不足」(15.4%)と続く。

### 県内における高度技術の開発体制の問題点

「経営革新・ベンチャー支援制度の不足」が22.9%と最も多く、次いで「革新技術・ベンチャー支援施設の不足」(19.6%)、「専門技術コーディネーターの不足」(15.0%)、「事業化に向けたコーディネート機関の不足」(15.0%)と続く。

### 奈良県に立地することによる問題点・メリット

奈良県に立地することによる市場環境についての問題点としては、市場規模の小ささや、販売・仕入面での不便さ、情報収集面での不便さなどが上位を占めている。具体的には「販売取引先が少ない」が32.1%と最も多く、次いで「消費者の購買力が小さい」(24.6%)、「販売取引先が遠い」(22.1%)、「仕入取引先が遠い」(14.6%)、「関連業種の集積が小さい」(12.5%)、「各種の情報収集が不便」(12.1%)が続く。

一方、奈良県に立地することのメリットでは、「京・阪・神に近い」が50.4%と最も多く、次いで「定住環境に恵まれる」(17.1%)が続く。

### まとめ

本結果から県内企業が産業インフラの未整備を問題点と捉えていることが改めて確認された。奈良県においても、今後の産業政策を近隣他府県との競争戦略と位置づけた対応が求められる。

今後、当センターでは今回の調査結果も参考にしながら、奈良県の産業活性化についての提言を行っていく予定である。